

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

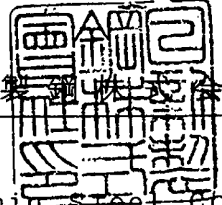
連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基
づく有価証券報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日
自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年7月27日提出

会 社 名 日 新 製 鋼 株 式 有 限 公 司 

英 訳 名 Nisshin Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役 金子 信 男 

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 電話番号 東京03(216)5511(大代表)

連絡者 取締役 山 本 實 美
経理部長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

(本書面の枚数 表紙共10枚)

1. 以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成している。
2. 昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人中央会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

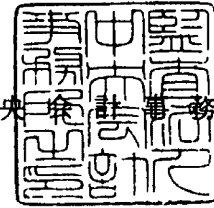
監 査 報 告 書

昭和54年7月26日

日新製鋼株式会社

代表取締役社長 金子信男 殿

監査法人 中央監査事務所



代表社員 公認会計士
関与社員

後部定雄 

関与社員 公認会計士

能木貞夫 

東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル32階

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日新製鋼株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、連結財務諸表の作成のための基本となる事項4(6)のとおり特別修繕引当金の会計処理に変更があったほかは、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が、日新製鋼株式会社及び連結子会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	昭和53年3月31日現在			昭和54年3月31日現在			比較増減
	金 額	比 率		金 額	比 率		
資 産 の 部		%			%		
I 流 動 資 産							
現金及び預金	42,669			39,461			
受取手形及び売掛金※1	21,892			24,567			
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1	13,558			18,755			
有 価 証 券	13,782			19,584			
た な 卸 資 産	74,020			71,694			
前 払 費 用	1,759			1,384			
そ の 他	3,033			3,177			
貸 倒 引 当 金	△ 851			△ 1,012			
流動資産合計	169,862	41.2		177,610	41.0	7,748	
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
建物及び構築物	67,685			81,788			
減価償却引当金	△ 27,896	39,789		△ 31,096	50,692		
機 械 及 び 装 置	213,035			219,464			
減価償却引当金	△102,057	110,978		△113,760	105,704		
車 輜 等 及 び 工 具 器 具 備 品	13,223			14,616			
減価償却引当金	△ 9,164	4,059		△ 10,202	4,414		
土 地		13,661			13,828		
建 設 仮 勘 定		37,167			43,400		
有形固定資産合計		205,654			218,038		
(2) 無 形 固 定 資 産		320			294		
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
投資有価証券		21,293			21,861		
非連結子会社及び 関連会社株式		3,216			3,408		
長期貸付金		1,448			1,164		
そ の 他		9,452			10,212		
投資その他の資産合計		35,409			36,645		
固定資産合計		241,383	58.5		254,977	58.8	13,594
III 繰 延 資 産		1,342	0.3		877	0.2	△ 465
資 産 合 計		412,587	100.0		433,464	100.0	20,877

(単位 百万円)

科 目	昭和53年3月31日現在			昭和54年3月31日現在			比較増減
	金 額	比 率		金 額	比 率		
負 債 の 部		%			%		
I 流 動 負 債							
支払手形及び買掛金		66,600			65,252		
非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		1,482			1,361		
短期借入金		32,297			29,637		
1年内返済長期借入金		26,100			28,486		
1年内償還社債		1,580			820		
1年内支払長期未払金		11,269			10,325		
未払費用		7,311			8,927		
前受金		10,871			9,355		
負債性引当金							
賞与引当金	5,124			5,473			
事業税引当金	700	5,824		2,639	8,112		
法人税等引当金		2,162			9,393		
その他		20,758			21,562		
流動負債合計		186,254	45.1		193,230	44.6	6,976
II 固 定 負 債							
社 債		17,647			16,827		
転換社債		19,445			22,358		
長期借入金		105,336			100,652		
負債性引当金							
退職給与引当金	5,685			7,616			
特別修繕引当金	3,546	9,231		6,358	13,974		
長期未払金		17,003			14,630		
固定負債合計		168,662	40.9		168,441	38.9	△ 221
III 特 定 引 当 金							
特別償却準備金		6,419			5,225		
価格変動準備金		178			169		
海外投資等損失準備金		237			229		
公害防止準備金		1,491			1,935		
特定引当金合計		8,325	2.0		7,558	1.7	△ 767
IV 少 数 株 主 持 分		360	0.1		391	0.1	31
負 債 合 計		363,601	88.1		369,620	85.3	6,019
資 本 の 部							
I 資 本 金		34,354	8.3		37,822	8.7	
II 資 本 準 備 金		3,350	0.8		8,969	2.1	
III 利 益 準 備 金		3,554	0.9		3,916	0.9	
IV その他の剰余金		7,738	1.9		13,147	3.0	
		48,996			63,854		
V 連結子会社の所有する親会社株式		10	0		10	0	
資 本 合 計		48,986	11.9		63,844	14.7	14,858
負 債 資 本 合 計		412,587	100.0		433,464	100.0	20,877

(注)

(1) ※1 このほか、受取手形割引高は次のとおりである。

(単位 百万円)

科 目	昭和53年3月31日現在	昭和54年3月31日現在
受取手形割引高	43,678	42,531
上記のうち非連結子会社 及び関連会社分	16,343	15,820

(2) 社債、転換社債、借入金の担保に提供している資産は次のとおりである。

(単位 百万円)

科 目	昭和53年3月31日現在	昭和54年3月31日現在
受 取 手 形	66	0
有 形 固 定 資 産	162,693	156,034
投 資 有 価 証 券	11,297	9,700
計	174,056	165,734

(3) 偶発債務

非連結子会社、関連会社等の金融機関からの借入金に対し次の債務保証を行っている。

(単位 百万円)

昭和53年3月31日現在	昭和54年3月31日現在
2,355	1,752

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日			自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日			比較増減
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 売 上 高		296,903	100.0%		309,219	100.0%	12,316
II 売 上 原 価		249,907	84.2		245,884	79.5	△4,023
売 上 総 利 益		46,996	15.8		63,335	20.5	16,339
III 販売費及び一般管理費 ※1		21,796	7.3		26,022	8.4	4,226
営 業 利 益		25,200	8.5		37,313	12.1	12,113
IV 営 業 外 収 益							
受 取 利 息	2,954			2,182			
受 取 配 当 金	576			562			
有価証券売却益	358			385			
そ の 他	1,944	5,832	2.0	1,847	4,976	1.6	△ 856
V 営 業 外 費 用							
支払利息及び割引料	18,327			16,395			
社 債 利 息	2,391			2,606			
そ の 他	933	21,651	7.3	2,167	21,168	6.9	△ 483
経 常 利 益		9,381	3.2		21,121	6.8	11,740
VI 特 別 損 益							
固定資産売却損		1,246	0.4		1,453	0.4	207
税金等調整前 当期純利益		8,135	2.8		19,668	6.4	11,533
VII 特定引当金取崩額							
特別償却準備金戻入額	1,163			1,194			
価格変動準備金戻入額	83			9			
海外投資等損失 準備金戻入額	8			8			
公害防止準備金戻入額	1,297	2,551	0.8	44	1,255	0.4	△1,296
VIII 特定引当金繰入額							
特別償却準備金繰入額	227			-			
公害防止準備金繰入額	693	920	0.3	488	488	0.2	△ 432
税金等調整前当期利益		9,766	3.3		20,435	6.6	10,669
法人税及び住民税額		4,153	1.4		11,190	3.7	7,037
少数株主損益		△ 45	0		△ 48	0	△ 3
持分法による投資損益		3	0		205	0.1	202
当 期 利 益		5,571	1.9		9,402	3.0	3,831

(注)

(1) ※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。

(単位 百万円)

科 目	自昭和52年4月1日	自昭和53年4月1日
	至昭和53年3月31日	至昭和54年3月31日
販 売 運 送 費	7,776	7,866
給 料 諸 手 当	5,492	5,510
事業税引当金繰入額	1,362	3,194

なお、販売費及び一般管理費の合計額に対する販売費及び一般管理費の割合は次のとおりである。

科 目	自昭和52年4月1日	自昭和53年4月1日
	至昭和53年3月31日	至昭和54年3月31日
販 売 費	約40%	約35%
一 般 管 理 費	約60%	約65%

(2) 引当金繰入額は次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日			自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日		
	金 額	内 訳		金 額	内 訳	
		販売費及び 一般管理費	製造原価		販売費及び 一般管理費	製造原価
貸倒引当金繰入差額	△ 88	△ 88	0	166	166	0
賞与引当金繰入額	5,124	785	4,339	5,473	837	4,636
事業税引当金繰入額	1,362	1,362	0	3,194	3,194	0
退職給与引当金繰入額	1,004	242	762	2,686	677	2,009
特別修繕引当金繰入額	1,170	13	1,157	3,581	11	3,570

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日		自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日	
I その他の剰余金期首残高		6,044		7,738
II その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	352		362	
配 当 金	3,422		3,537	
役 員 賞 与	103	3,877	94	3,993
III 当 期 利 益		5,571		9,402
IV その他の剰余金期末残高		7,738		13,147

連結財務諸表の作成のための基本となる事項

1. 子会社のうち次に示す3社が連結の範囲に含まれている。すなわち

月星工業株式会社

新星鋼業株式会社

月星海運株式会社

なお、子会社のうち月星アート工業株式会社、日新工機株式会社及び新和企業株式会社の3社は連結の範囲に含まれていない。非連結子会社3社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の2%以下である。

2. 非連結子会社（当連結会計年度3社、前連結会計年度2社）及び関連会社（当連結会計年度11社、前連結会計年度12社）に対する投資については、すべて持分法を適用している。そのうち主要な持分法適用会社は月星商事株式会社、サンウェーブ工業株式会社、日本鉄板株式会社、ステンレス鋼板株式会社及び加納鉄鋼株式会社である。

3. 連結子会社の決算日は、すべて当社と同一である。

4. 会計処理基準は次のとおりである。

(1) 有価証券の評価基準 …… 原価法により評価している。

(2) たな卸資産の評価基準 …… 主として製品、副産物、半製品、仕掛品、原料は月別後入先出法に基づく原価法により、また貯蔵品は移動平均法に基づく原価法により評価している。

(3) 有形固定資産の減価償却方法 …… 主として機械及び装置は定額法、その他は定率法を採用している。

(4) 賞与引当金の計上基準 …… 主として従業員に対する支給見込額を計上している。

(5) 退職給与引当金の計上基準 …… 期末において全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の50%を計上している。

(6) 特別修繕引当金の計上基準 …… 熔鉱炉等の定期的な大修繕に備えるため、前年度までは法人税法に基づいて、最近の実績等を基礎として計上したが、当年度より費用負担の適正化をはかるため、物価上昇率を勘案した見積方式に変更した。この変更により法人税法に基づいた場合に比して1,778百万円引当額が増加しており、ほぼ同額だけ当期利益が減少している。

(7) 外貨建債務の換算基準 …… 外貨建長期借入金及び発行社債については、1年以内に返済又は償還すべきものを含め、すべて発生時の為替相場により換算されている。なお、1年以内に返済又は償還すべき長期借入金及び発行社債について、決算日の為替相場により換算した金額との差額は僅少である。

5. 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、各取得日を基準とする段階法により行っている。相殺消去の結果生じた消去差額については連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却している。なお、連結貸借対照表日現在、未償却の連結調整勘定はない。

6. 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益の消去は、親会社から子会社へ販売した資産については、全額消去し親会社が負担する方法により、子会社から親会社へ販売した資産については、親会社持分相当額を消去する方法により行っている。

7. 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されている。

8. 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。